



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	92,273	16.5	6,558	71.6	6,538	66.2	4,452	60.2
2018年3月期	79,226	2.3	3,821	7.1	3,933	5.5	2,780	1.8

(注) 包括利益 2019年3月期 4,057百万円 (22.8%) 2018年3月期 3,303百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	388.48		8.4	6.6	7.1
2018年3月期	241.50		5.5	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 138百万円 2018年3月期 145百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,257	54,795	54.0	4,784.81
2018年3月期	96,036	51,681	53.7	4,477.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,657百万円 2018年3月期 51,538百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,646	153	2,759	11,276
2018年3月期	624	1,313	2,121	8,652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		28.00		610	21.9	1.2
2019年3月期		29.00		44.00	73.00	840	18.8	1.6
2020年3月期(予想)		39.00		39.00	78.00		20.3	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は53円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	10.9	1,600	6.0	1,550	0.0	800	12.7	70.03
通期	96,000	4.0	6,600	0.6	6,500	0.6	4,400	1.2	385.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,589,925 株	2018年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2019年3月期	166,788 株	2018年3月期	79,719 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,461,635 株	2018年3月期	11,512,134 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,617	13.9	3,497	99.5	4,586	60.7	3,181	38.0
2018年3月期	57,604	0.4	1,753	10.3	2,853	16.3	2,305	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	277.56	
2018年3月期	200.23	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	84,044	46,646	55.5	4,083.48
2018年3月期	82,657	44,437	53.8	3,860.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,646百万円 2018年3月期 44,437百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半まで緩やかな成長基調が続いたものの、年度の後半より中国・欧州経済の減速や、これまで成長の牽引役であった米国経済の下振れリスクなどから先行きの不透明感が強まり、2019年3月の月例経済報告で政府の景気基調判断が3年ぶりに下方修正されるなど、年度末にかけて成長鈍化の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、年度の前半までは主要市場である日本・中国・台湾の電子産業分野で活発な設備投資が続いたことに加え、国内の一般産業分野においても、能力増強や省力化に向けた設備投資が堅調に推移するなど好調な状況が続きました。しかしながら、年度の後半から中国・欧州経済の減速や半導体メモリー市況の悪化、米中貿易摩擦に伴う通商政策の影響などから、企業の設備投資や生産の動きに陰りが見られ、特に電子産業分野では大型設備投資に様子見の動きが広がるなど、先行きに対する不透明感が強くなっております。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとして、新商品の開発と海外への販路転換による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大を狙った「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス・バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は受注高103,838百万円（前連結会計年度比17.9%増）、売上高92,273百万円（同16.5%増）、営業利益6,558百万円（同71.6%増）、経常利益6,538百万円（同66.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,452百万円（同60.2%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は8.4%（前連結会計年度は5.5%）、売上高営業利益率は7.1%（同4.8%）となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野は前期をやや下回る水準で推移したものの、電子産業分野において年度前半まで半導体関連の活発な大型設備投資が見られた日本・中国・台湾のプラント部門の受注・売上が大幅に増加したことに加え、顧客工場の設備稼働率も高い水準を維持したことからメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービス部門も好調に推移いたしました。また、一般産業分野においても国内を中心に堅調な設備投資・生産活動が続き、プラント・ソリューションサービス部門とも受注・売上が拡大いたしました。

この結果、受注高85,943百万円（前連結会計年度比21.2%増）、売上高74,653百万円（同20.1%増）となりました。利益面につきましては、売上拡大による増収効果に加え、受注環境の改善や国内外の大型プロジェクトにおける各種の原価低減策などの効果によってプラント部門の採算性が改善した結果、営業利益5,316百万円（同121.2%増）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器部門における新商品の投入や、水処理薬品部門における電子産業向け各種水処理薬剤の売上拡大など国内での伸長に加え、中国・台湾・東南アジアなど海外における標準型水処理機器・水処理薬品の営業活動の強化によって受注・売上ともに増加し、受注高17,894百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上高17,620百万円（同3.3%増）となりました。

一方利益面につきましては、売上高が増加したものの、新商品・新技術への開発投資の拡大や、生産体制・営業体制の強化に伴う経費などの増加によって営業利益1,242百万円（同12.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,747百万円増加し、76,037百万円となりました。これは主に、リース投資資産1,666百万円の減少に対し、現金及び預金2,623百万円、受取手形及び売掛金3,796百万円の増加によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、25,220百万円となりました。これは主に、有形固定資産580百万円の減少によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し、39,930百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,822百万円の増加によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、6,531百万円となりました。これは主に、長期借入金1,200百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,114百万円増加し、54,795百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金3,796百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加し、当連結会計年度末には11,276百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、5,646百万円となりました。これは主に、売上債権の増加4,168百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益6,392百万円、仕入債務の増加2,972百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は624百万円の収入）

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、153百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入428百万円による資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出473百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,313百万円の支出）

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、2,759百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,200百万円、配当金の支払額656百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は2,121百万円の支出）

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国・欧州の景気減速や米国経済の下振れリスクに加え、英国のEU離脱、米中貿易摩擦など多くの不安定要素がある中、先行きに対する不透明感が非常に強い状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、電子産業分野において5G投資やAI、IoTの広がりによる半導体需要の拡大が期待されるものの、足元のスマートフォン需要の低迷やメモリー市況の悪化などの調整局面に対する回復の兆しは見ておりません。また、これまで堅調に推移してきた国内の一般産業分野においても、中国・欧州経済の減速やそれに伴う輸出の低迷などを背景に生産活動・設備投資がやや鈍化する動きが見られており、先行きについては全般的に弱含む動きを想定しております。

このような状況の下、当社グループはコスト競争力の強化と生産性・収益性の改善、差別化製品・技術の創出を目指し、前年に引き続いて「電子産業分野の拡大」、「機能商品事業の強化」、「新規事業の創出」を重点課題として各種の取組みを進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、電子産業関連の大型投資の鈍化による受注高の減少を予想しているものの、売上高については当期以前に受注した繰越案件の工事進捗による伸長を想定しており、受注高95,000百万円（前連結会計年度比8.5%減）、売上高96,000百万円（同4.0%増）、営業利益6,600百万円（同0.6%増）、経常利益6,500百万円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円（同1.2%減）、ROE7.8%（前連結会計年度は8.4%）、売上高営業利益率6.9%（同7.1%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,652	11,276
受取手形及び売掛金	36,460	40,256
リース投資資産	15,241	13,574
商品及び製品	4,365	4,717
仕掛品	2,048	2,717
原材料及び貯蔵品	1,321	1,426
その他	2,285	2,206
貸倒引当金	△85	△139
流動資産合計	70,289	76,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	17,850
減価償却累計額	△12,247	△12,339
建物及び構築物(純額)	5,900	5,511
機械装置及び運搬具	5,580	5,576
減価償却累計額	△4,809	△4,879
機械装置及び運搬具(純額)	771	696
土地	12,561	12,288
建設仮勘定	8	45
その他	4,802	4,968
減価償却累計額	△4,191	△4,236
その他(純額)	611	731
有形固定資産合計	19,853	19,272
無形固定資産	1,175	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,621
繰延税金資産	2,445	2,628
その他	742	767
貸倒引当金	△167	△278
投資その他の資産合計	4,717	4,739
固定資産合計	25,746	25,220
資産合計	96,036	101,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,694	18,516
短期借入金	14,082	13,458
未払法人税等	935	1,546
前受金	2,399	1,499
賞与引当金	1,048	1,165
製品保証引当金	233	321
工事損失引当金	9	84
役員株式給付引当金	-	95
その他	2,553	3,242
流動負債合計	36,956	39,930
固定負債		
長期借入金	1,401	200
繰延税金負債	8	8
製品保証引当金	65	-
退職給付に係る負債	5,789	6,209
その他	134	111
固定負債合計	7,398	6,531
負債合計	44,355	46,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	39,967
自己株式	△355	△629
株主資本合計	51,548	55,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	273
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	59	△193
退職給付に係る調整累計額	△381	△494
その他の包括利益累計額合計	△10	△414
非支配株主持分	142	138
純資産合計	51,681	54,795
負債純資産合計	96,036	101,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,226	92,273
売上原価	60,075	69,353
売上総利益	19,150	22,919
販売費及び一般管理費	15,328	16,361
営業利益	3,821	6,558
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	24	27
持分法による投資利益	145	138
その他	61	74
営業外収益合計	255	259
営業外費用		
支払利息	69	85
為替差損	8	60
貸倒引当金繰入額	30	101
その他	35	32
営業外費用合計	143	279
経常利益	3,933	6,538
特別利益		
固定資産売却益	1	39
施設利用権売却益	2	-
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	12
投資有価証券評価損	-	172
施設利用権評価損	1	-
特別損失合計	8	185
税金等調整前当期純利益	3,928	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,045
法人税等調整額	△198	△123
法人税等合計	1,115	1,921
当期純利益	2,813	4,470
非支配株主に帰属する当期純利益	32	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,780	4,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,813	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△35
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	217	△265
退職給付に係る調整額	240	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	490	△413
包括利益	3,303	4,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,279	4,048
非支配株主に係る包括利益	24	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	34,023	△343	49,413
当期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,780		2,780
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146	△11	2,135
当期末残高	8,225	7,508	36,170	△355	51,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	285	△6	△163	△624	△509	130	49,034
当期変動額							
剰余金の配当							△633
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,780
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	6	223	242	499	11	511
当期変動額合計	27	6	223	242	499	11	2,646
当期末残高	312	△0	59	△381	△10	142	51,681

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	36,170	△355	51,548
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,452		4,452
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,796	△273	3,522
当期末残高	8,225	7,508	39,967	△629	55,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	△0	59	△381	△10	142	51,681
当期変動額							
剰余金の配当							△656
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,452
自己株式の取得							△273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38	0	△253	△112	△403	△4	△407
当期変動額合計	△38	0	△253	△112	△403	△4	3,114
当期末残高	273	△0	△193	△494	△414	138	54,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,928	6,392
減価償却費	972	920
引当金の増減額 (△は減少)	68	468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	267
受取利息及び受取配当金	△48	△45
支払利息	69	85
為替差損益 (△は益)	30	43
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△138
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△39
固定資産廃棄損	6	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	172
施設利用権売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,199	△4,168
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,598	1,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688	△1,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△812	2,972
その他	6	△448
小計	1,937	7,008
利息及び配当金の受取額	47	45
利息の支払額	△70	△80
法人税等の支払額	△1,323	△1,421
法人税等の還付額	34	104
その他	△0	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	5,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△837	△473
有形固定資産の売却による収入	2	428
無形固定資産の取得による支出	△309	△145
投資有価証券の取得による支出	△10	△13
貸付けによる支出	△250	△200
貸付金の回収による収入	100	250
施設利用権の売却による収入	2	-
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237	△596
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
自己株式の取得による支出	△11	△273
配当金の支払額	△633	△656
非支配株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△25	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,687	2,623
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	8,652
現金及び現金同等物の期末残高	8,652	11,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」703百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,445百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」6百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」25百万円、「その他」9百万円は、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「損害賠償損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「損害賠償損失」に表示していた25百万円、「その他」△19百万円は、「その他」6百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より下の「損害賠償金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より下の「損害賠償金の支払額」に表示していた△25百万円、「その他」24百万円は、「その他」△0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△37百万円は、「自己株式の取得による支出」△11百万円、「その他」△25百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第73回定時株主総会の承認を受け、当社取締役（非業務執行取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社の取締役及び執行役員を対象に、報酬の一部を当社グループの業績及び株式価値と連動したものとすることで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役及び執行役員に対して付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額が、本信託を通じて各取締役及び執行役員に対して毎年一定の時期に交付及び給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、269百万円、85千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	超純水製造設備、純水製造設備、用水処理設備、排水処理設備、排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス契約
機能商品事業	標準型水処理機器	超純水製造装置、純水製造装置、フィルタ、機能水製造装置
	水処理薬品	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	食品加工材	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,164	17,061	79,226	—	79,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,164	17,061	79,226	—	79,226
セグメント利益	2,403	1,418	3,821	—	3,821
セグメント資産	73,959	17,496	91,455	4,580	96,036
その他の項目					
減価償却費	706	266	972	—	972
のれんの償却額	42	3	45	—	45
持分法適用会社への投資額	527	—	527	—	527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597	358	955	—	955

(注) 1 セグメント資産の調整額4,580百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま

す。  
2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,653	17,620	92,273	—	92,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,653	17,620	92,273	—	92,273
セグメント利益	5,316	1,242	6,558	—	6,558
セグメント資産	79,616	17,154	96,771	4,486	101,257
その他の項目					
減価償却費	676	243	920	—	920
のれんの償却額	—	3	3	—	3
持分法適用会社への投資額	663	—	663	—	663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	195	781	—	781

(注) 1 セグメント資産の調整額4,486百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま

す。  
2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
62,231	6,732	5,182	4,598	479	79,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
68,148	10,294	7,667	5,753	409	92,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	42	3	45	—	45
当期末残高	—	5	5	—	5

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	—	3	3	—	3
当期末残高	—	2	2	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,477.64円	4,784.81円
1株当たり当期純利益	241.50円	388.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末85千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度47千株)。  
 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,780	4,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,780	4,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,512	11,461

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,681	54,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	142	138
(うち非支配株主持分(百万円))	(142)	(138)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,538	54,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,510	11,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。